

導入施設選定の考え方について

1 国の基準

耐震性が確保されている施設に限定

施設規模と設置規模のバランスを考慮（災害時に必要な最低限の設備容量を確保）
平常時における設備の稼働率など、温室効果ガス削減に寄与するものであること

2 県の考え方

災害時への対応など国の基準に準拠しつつ、多様な再生可能エネルギーの活用や新たな取組み等を行う施設など、以下の基準に該当する箇所を優先的に選定したい。

（1）多様な再生可能エネルギー等の活用

地域特性を生かした再生可能エネルギーの活用を目指すため、太陽光発電以外の再生可能エネルギー等の発電と熱利用を重視

（小水力発電、風力発電、木質バイオマスや太陽熱、地中熱、温泉熱の利活用等）

（2）独自の工夫した取組

他の市町村のモデルとなるような新たな取組により、災害に強く、低炭素な地域づくりを展開

（3）地域の実情に応じた防災上の課題への対応

都市部や山間部など、それぞれの地域の実情・特性に応じた防災上の課題への対応が具体的に検討された取組

（例）・災害時の道路寸断や単一の変電所に依存する等、集落の孤立化による長時間の停電への対応

・地域防災計画に位置づけられる災害時要援護者への対応

（福祉避難所、福祉施設、医療施設、観光客や帰宅困難者への支援施設等）

（4）広域災害支援拠点

大規模災害時に、広域の災害支援拠点となる施設への設置等